

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 原田工業株式会社 |
| 【英訳名】 | HARADA INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 原田 章二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井六丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3765)4321 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 佐々木 徹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井六丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3765)4321 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員 佐々木 徹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第2四半期 連結累計期間 | 第58期 第2四半期 連結累計期間 | 第57期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 17,539,619 | 19,842,604 | 36,470,030 |
| 経常利益 (千円) | 708,370 | 795,259 | 1,412,103 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 340,112 | 444,853 | 1,256,438 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,467,261 | 294,555 | 3,065,289 |
| 純資産額 (千円) | 10,744,656 | 11,769,152 | 12,281,233 |
| 総資産額 (千円) | 28,785,497 | 32,326,845 | 32,411,832 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 15.63 | 20.45 | 57.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.33 | 36.41 | 37.89 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,101,073 | 1,052,791 | 470,010 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 356,064 | 93,887 | 815,364 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 102,133 | 1,829,128 | 469,479 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 6,393,057 | 6,734,902 | 6,019,549 |

| 回次 | 第57期 第2四半期 連結会計期間 | 第58期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 8.43 | 9.89 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<日本>

主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

主要な関係会社の異動はありません。

<北中米>

主要な関係会社の異動はありません。

<欧州>

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や生産の増加等により緩やかながらも拡大しており、欧州では依然停滞しております。アジアにおいては、中国では個人消費が堅調に推移しているものの、その伸びの鈍化等を背景に回復のペースは緩やかになっており、アセアン地域では総じて足踏み状態となっております。

日本国内経済につきましては、個人消費に弱さが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

先行きにつきましては、世界経済は、一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復が見込まれます。日本国内経済は、消費増税後の落ち込みからの持ち直しや世界経済の回復等により、景気の緩やかな回復が期待されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数がアセアンで減産となったものの、北米、欧州、中国、日本では増加となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ、増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、世界の自動車市場が着実に拡大をしていることを背景とした拡販活動や為替の影響等により198億42百万円（前年同期比13.1%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加による売上総利益の増加及び販管費率の改善により営業利益は7億24百万円（同10.7%増）、経常利益は為替差益等を計上したこともあり7億95百万円（同12.3%増）、四半期純利益は4億44百万円（同30.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

輸出は減少したものの、自動車生産台数の微増により、外部売上高は60億72百万円（同3.2%増）、セグメント間の内部売上高は19億87百万円（同6.4%増）、営業利益は原価率及び販管費率の上昇により3億27百万円（同49.2%減）となりました。

アジア

中国市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は52億34百万円（同27.4%増）、セグメント間の内部売上高は69億17百万円（同10.7%増）、営業利益は原価率の改善等により1億65百万円（同660.8%増）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び為替の影響等により、外部売上高は65億79百万円（同9.5%増）、セグメント間の内部売上高は52百万円（同7.4%減）、営業利益は2億10百万円（同26.3%増）となりました。

欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は19億56百万円（同26.9%増）、セグメント間の内部売上高は21百万円（同155.4%増）、営業損失は原価率の上昇等により59百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことでありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、255億64百万円（前連結会計年度末252億87百万円）となり、2億77百万円増加いたしました。

主に、「商品及び製品」が3億18百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が5億93百万円、「現金及び預金」が3億67百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、67億62百万円（前連結会計年度末71億24百万円）となり、3億62百万円減少いたしました。

主に、「投資その他の資産」が3億円減少いたしました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、160億9百万円（前連結会計年度末177億76百万円）となり、17億66百万円減少いたしました。

主に、「短期借入金」が16億97百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が18億35百万円、「その他」に含まれる「未払金」が6億23百万円、「未払法人税等」が5億円減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、45億48百万円（前連結会計年度末23億54百万円）となり、21億93百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が22億45百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、117億69百万円（前連結会計年度末122億81百万円）となり、5億12百万円減少いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が7億55百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加し、67億34百万円（前連結会計年度末比11.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前四半期純利益」7億87百万円等の増加要因がありましたが、「売上債権の増加額」7億87百万円、「法人税等の支払額」5億56百万円、「仕入債務の減少額」3億3百万円等の減少要因により、10億52百万円の支出（前年同期は11億1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」4億57百万円、「定期預金の払戻による収入」3億77百万円、「保険積立金の解約による収入」2億5百万円等により、93百万円の収入（前年同期は3億56百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」114億15百万円、「短期借入金の返済による支出」97億70百万円等により、18億29百万円の収入（前年同期は1億2百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 21,758,000 | 21,758,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 21,758,000 | 21,758,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 21,758,000 | - | 2,019,181 | - | 1,859,981 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社エスジェーエス | 東京都世田谷区成城 2 - 22 - 14 | 7,100 | 32.63 |
| 原田 修一 | 東京都世田谷区 | 3,209 | 14.75 |
| 原田 章二 | 東京都目黒区 | 2,354 | 10.82 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1 | 600 | 2.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 11 | 574 | 2.64 |
| 原田工業従業員持株会 | 東京都品川区南大井 6 - 26 - 2 大森ベルポート B館 4階 | 526 | 2.42 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内 | 310 | 1.42 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 | 300 | 1.38 |
| CBHK-PHILLIP SEC(HK) LTD-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30) | 268 | 1.23 |
| 佐久間 秀樹 | 千葉県いすみ市 | 208 | 0.96 |
| 計 | - | 15,450 | 71.01 |

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
 3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は574千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分574千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,745,000 | 21,745 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 21,758,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 21,745 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 原田工業株式会社 | 東京都品川区南大井 6-26-2 | 5,000 | - | 5,000 | 0.02 |
| 計 | - | 5,000 | - | 5,000 | 0.02 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|-------------------|------|-----------|
| 取締役 事業統轄本部 本部長 / HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED 担当 | 取締役 事業統轄本部 本部長 | 上山 智 | 平成26年8月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,407,711 | 6,774,801 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,309,390 | 7,902,677 |
| 商品及び製品 | 5,207,444 | 4,888,884 |
| 仕掛品 | 510,673 | 514,049 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,702,168 | 3,705,925 |
| その他 | 2,165,437 | 1,795,693 |
| 貸倒引当金 | 15,209 | 17,319 |
| 流動資産合計 | 25,287,616 | 25,564,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,574,825 | 4,563,334 |
| 無形固定資産 | 393,733 | 344,068 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,158,062 | 1,857,135 |
| 貸倒引当金 | 2,405 | 2,405 |
| 投資その他の資産合計 | 2,155,657 | 1,854,729 |
| 固定資産合計 | 7,124,216 | 6,762,132 |
| 資産合計 | 32,411,832 | 32,326,845 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,777,234 | 3,449,912 |
| 短期借入金 | 8,460,866 | 10,158,334 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,560,000 | 725,000 |
| 賞与引当金 | 313,910 | 340,236 |
| 役員賞与引当金 | 49,800 | 16,750 |
| その他 | 2,614,363 | 1,319,356 |
| 流動負債合計 | 17,776,174 | 16,009,591 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,680,000 | 3,925,000 |
| 退職給付に係る負債 | 266,274 | 203,693 |
| その他 | 408,149 | 419,408 |
| 固定負債合計 | 2,354,424 | 4,548,101 |
| 負債合計 | 20,130,598 | 20,557,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,019,181 | 2,019,181 |
| 資本剰余金 | 1,859,981 | 1,859,981 |
| 利益剰余金 | 8,593,001 | 8,820,328 |
| 自己株式 | 1,818 | 1,818 |
| 株主資本合計 | 12,470,345 | 12,697,673 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,862 | 32,240 |
| 為替換算調整勘定 | 145,911 | 901,626 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 61,063 | 59,134 |
| その他の包括利益累計額合計 | 189,111 | 928,520 |
| 純資産合計 | 12,281,233 | 11,769,152 |
| 負債純資産合計 | 32,411,832 | 32,326,845 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 17,539,619 | 19,842,604 |
| 売上原価 | 13,322,821 | 15,159,166 |
| 売上総利益 | 4,216,797 | 4,683,438 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,561,984 | 3,958,763 |
| 営業利益 | 654,812 | 724,674 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 79,832 | 68,208 |
| 保険解約返戻金 | - | 39,391 |
| その他 | 50,792 | 53,597 |
| 営業外収益合計 | 130,625 | 161,197 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,587 | 75,753 |
| その他 | 13,479 | 14,859 |
| 営業外費用合計 | 77,066 | 90,613 |
| 経常利益 | 708,370 | 795,259 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,403 | 4,231 |
| その他 | - | 44 |
| 特別利益合計 | 4,403 | 4,275 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5,123 | 7,938 |
| 固定資産売却損 | 309 | 2,980 |
| その他 | 5,095 | 675 |
| 特別損失合計 | 10,528 | 11,594 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 702,245 | 787,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 385,880 | 68,427 |
| 法人税等調整額 | 23,747 | 274,660 |
| 法人税等合計 | 362,132 | 343,087 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 340,112 | 444,853 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 340,112 | 444,853 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 340,112 | 444,853 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,493 | 14,378 |
| 為替換算調整勘定 | 1,121,654 | 755,715 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 1,928 |
| その他の包括利益合計 | 1,127,148 | 739,408 |
| 四半期包括利益 | 1,467,261 | 294,555 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,467,261 | 294,555 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 702,245 | 787,940 |
| 減価償却費 | 368,494 | 410,785 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 80,213 | - |
| 支払利息 | 63,587 | 75,753 |
| 為替差損益(は益) | 44,073 | 111,562 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 504,099 | 787,646 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 952,926 | 17,252 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 182,354 | 303,844 |
| その他 | 218,354 | 529,609 |
| 小計 | 1,511,014 | 440,931 |
| 法人税等の支払額 | 348,911 | 556,087 |
| 利息の支払額 | 70,864 | 65,132 |
| その他の収入 | 9,835 | 9,359 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,101,073 | 1,052,791 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 336,695 | 457,403 |
| 定期預金の払戻による収入 | 37,624 | 377,574 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 205,720 |
| その他 | 56,992 | 32,003 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 356,064 | 93,887 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 7,045,095 | 11,415,845 |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,693,825 | 9,770,250 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 280,000 | 2,290,000 |
| 配当金の支払額 | 162,768 | 216,697 |
| その他 | 10,634 | 9,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 102,133 | 1,829,128 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 287,816 | 154,871 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 930,692 | 715,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,462,365 | 6,019,549 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,393,057 | 6,734,902 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 給料 | 927,890千円 | 1,017,069千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 111,645 | 128,750 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16,600 | 16,750 |
| 退職給付費用 | 50,852 | 46,717 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,780,655千円 | 6,774,801千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 387,597 | 39,899 |
| 現金及び現金同等物 | 6,393,057 | 6,734,902 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 163,155 | 7.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 217,525 | 10.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 5,883,169 | 4,108,972 | 6,006,032 | 1,541,444 | 17,539,619 | - | 17,539,619 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,868,519 | 6,249,273 | 56,211 | 8,397 | 8,182,402 | 8,182,402 | - |
| 計 | 7,751,689 | 10,358,245 | 6,062,243 | 1,549,842 | 25,722,021 | 8,182,402 | 17,539,619 |
| セグメント利益又は損失() | 645,219 | 21,749 | 166,702 | 15,716 | 817,955 | 163,143 | 654,812 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 163,143千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」3,922千円、「アジア」1,201千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 6,072,306 | 5,234,164 | 6,579,293 | 1,956,840 | 19,842,604 | - | 19,842,604 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,987,794 | 6,917,232 | 52,065 | 21,448 | 8,978,541 | 8,978,541 | - |
| 計 | 8,060,101 | 12,151,396 | 6,631,359 | 1,978,288 | 28,821,146 | 8,978,541 | 19,842,604 |
| セグメント利益又は損失() | 327,957 | 165,470 | 210,464 | 59,892 | 644,000 | 80,674 | 724,674 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額80,674千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」5,763千円、「アジア」2,175千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 15円63銭 | 20円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 340,112 | 444,853 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 340,112 | 444,853 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 21,753 | 21,752 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。